

令和元年第3回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和元年6月11日(火) 17:26～18:01
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	石田 真敏	総務大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) 就職氷河期世代支援プログラム
 - (2) 骨太方針の原案
3. 閉会

(資料)

- 資料1 就職氷河期世代支援プログラム関連参考資料(内閣府)
- 資料2 - 1 「経済財政運営と改革の基本方針2019(仮称)」原案
- 資料2 - 2 「経済財政運営と改革の基本方針2019(仮称)」原案～概要～
- 資料3 時代を超えて多様な地域を支えるための地方税財政改革についての意見(概要)(地方財政審議会)(石田議員提出資料)

(概要)

(茂木議員) ただいまから「経済財政諮問会議」を開催する。
本日は、最初に「就職氷河期世代支援プログラム」について、その後、いよいよ取りまとめに入る「骨太方針の原案」について御議論いただきたい。

○就職氷河期世代支援プログラム

(茂木議員) それでは、最初の議題「就職氷河期世代支援プログラム」について、まず内閣府から資料を説明する。

(多田内閣府政策統括官) 資料1の1枚目の円グラフ、労働力調査による推計となるが、就職氷河期世代のコアと言われる35歳～44歳の方々の状況。オレンジの非正規雇用371万人のうち、少なくとも50万人は正規雇用を希望している。また、黄色の非労働力人口には、左の吹き出しのように、様々な事情で求職活動をしていない方や社会参加から距離を置いている方が、40万人ほどいる。今回の支援プログラムの策定に当たり、これらの50万人と40万人、そして、潜在的な方もおられるだろうということで、支援対象を100万人程度と見込んだ。

2枚目がプログラムの概要。上の箱、基本認識には、今、申し上げた趣旨と、この3年間で集中的に本格的な支援を行い、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、この世代の正規雇用者の30万人増を目指す旨を明記している。これは1年当たり5万人という過去5年間の倍のペースである。

その上で、正規雇用を目指す方々に対しては、左下の箱のとおり、「切れ目のない支援」として、きめ細かな伴走支援型の相談体制を確立し、初年度からできるだけ多くの支援対象者が相談窓口を利用する流れを作る。資格取得、短期間、実践的といった出口一体型のプログラムなど、受講しやすく、かつ即効性のあるリカレント教育を確立する。社会人インターンシップや企業のインセンティブ強化など、採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備を行う。さらに、これらの各段階において、成果連動の業務委託を通じて、専門ノウハウを有する民間事業者を最大限活用し、ハローワークと車の両輪で取組を加速する。

他方、すぐに仕事とはいかない方々については、上の箱の3つ目にあるとおり、まずは先進的な地域の社会参加支援の取組を横展開することとし、本プログラムの期間内に各都道府県等において、基礎自治体の協力を得て、対象者の実態やニーズを明らかにし、必要な支援が届く体制の構築を目指す考え。こちらについては、右下の箱にあるとおり、「より丁寧な寄り添い支援」として、息の長い継続的な伴走支援を行うためのアウトリーチの展開、断らない相談支援など、ひきこもり経験者の参画やNPOの活用を通じた支援の輪の拡大といった取組を粘り強く進めていく考え。

併せて、地方での雇用促進策の積極的活用はもちろん、社会的機運を醸成し、支援の実効性を高めるため、官民協働スキームとして、関係者で構成するプラットフォームを形成・活用していく。

(茂木議員) 今回のプログラムの支援対象は、説明があったように100万人としており、政府を挙げて取り組む初めての本格的な支援プログラムであることに加え、この分野に知見のある民間ノウハウを最大限活用することに特徴がある。

それでは、出席閣僚から御意見をいただきたい。

(世耕議員) 経済産業省としても、就職氷河期世代の方々への就職支援に協力していきたい。幅広い分野でのリカレント教育プログラムの開発を検討していくが、フォーカスをあまり甘くせず、特に、求められるスキルがある程度はつきりしており、人手不足が明確になっているIT分野を中心に、具体的な取組を進めたい。

中小企業については、氷河期の方々を受け入れた中小企業の好事例を横展開していくとともに、中小企業者と氷河期の方々のマッチング支援を実施したい。

(茂木議員) IT専門人材は、これから10年以内に30万人とも50万人とも不足する

と言われており、そういった実効性のあるプログラムを是非よろしくお願ひしたい。

それでは、民間議員のほうから御意見いただきたい。

(柳川議員) 非常に重要なプログラムをまとめていただいた。やはり就職氷河期対策というのは、人づくり革命を実行する上で非常に大きな重要な柱になる。大事なことは、このプログラムをかなりスピード感を持ってしっかり実行していくということに尽きる。着実な実行のための工夫と仕掛けづくりが欠かせない。

一つは、出口一体型のリカレント教育プログラムというのが、就職・正規雇用をしっかりと得ていくための重要な柱になるので、しっかりとやっていただくことが大事。もう一つ、2ページ目の右下の記述に関しては、実態をしっかりと把握して、かなりきめ細かな継続的な伴走支援が重要。ここは少しじっくりやっていくということも、スピード感と合わせて重要になってくる。

もう一つのポイントは、この右下の箱にも書いてあるが、ハローワークだけではなくて、民間の知恵をしっかりと使っていくということが重要なので、省庁全体で民間のノウハウをしっかりと引き出していくことを考えていただきたい。

最後に、このプログラムというのは、今の就職氷河期の方々だけではなくて、あらゆる世代においても再チャレンジができる、何らかの形でつまずいても、こういうプログラムでしっかりまた活躍できるということを示していくことがとても大事。そういう意味では、今の就職氷河期世代向けのプログラムでしっかり作っていただくだけではなくて、これを全ての世代の全ての人たちに対するプログラムにしていただきたい。

(茂木議員) まずはここから始めるが、ここでやったことは、当然、横展開できると思っており、リカレント教育は「リカレント」、回帰するとか循環する、やはり社会に循環をしていくというプロセスを作っていきたい。

(竹森議員) 労働経済学者のご意見を伺うと、ひきこもりの方を社会復帰させるのが特に容易でないという。ともかく、40万人の無業者の方々については、きめ細かなケアを根気強く進めていくことが何よりも大事。

今後、われわれは社会保障の問題の議論を進めていくことになるが、その上で一番大事なものは「トラスト」、つまり、財政的に厳しい状況でも、政府は国民に対するケアをしてくれる、国民のことを考えてくれるという信頼を、国民の皆様を抱いていたことが大事で、それが政策の出発点になるだろう。就職氷河期の方たちは、たまたま悪い時期に就職期が来たというレガシー問題に苦しんでいる。現在日本にはレガシー問題が山積している。たくさん子供が生まれた時代とそうでない時代があり、それに伴う少子高齢化問題がこれから深刻になってくる。これもレガシー問題だ。少子高齢化の時代に高齢者になっていく方たちも、政府は必ずケアすると考えていただく信頼の確立が何よりも重要だ。そういった意味では就職氷河期対策は、これから次々起こっていくレガシー問題への対応の第一歩として、非常に大切。

(茂木議員) 今回の支援プログラムにおいては、現在、非正規の職に就いている人の中で正規を希望する現段階で少なくとも50万人の方々に対しては、スピード感を持って初年度から思い切って支援を行い、3年間で30万人の正規雇用増という、これまでの実績の2倍のペースの目標の実現に全力で取り組んでいきたい。

その一方で、ひきこもりの方々を含め、長期無業者については、早急な取組開始と同時に、御意見にもあったように、丁寧に息の長い継続的な支援をアウトリーチで取

り組んでいくことにしたい。

○骨太方針の原案

(茂木議員) 本日のメインテーマの「骨太方針の原案」についての議論に移りたい。
まず、内閣府から原案を説明する。

(多田内閣府政策統括官) 資料2-1について。

基本的に前回、御説明した骨子に沿って原案を作成している。

まず、1ページ、第1章で、アベノミクスの成果とともに足元の景気の状態、先行きのリスク。2ページで、人口減少・少子高齢化の進展をはじめとする中長期の課題、グローバルな環境変化として内向きで自国中心主義的な動きなど、内外の課題を整理している。

2ページの下から3ページにかけての「2. 今後の経済財政運営」では、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させることを、我が国経済が目指すべき最重要目標とすること。その達成のため、骨子でも御説明した3つの視点を重視すること。

その上で、3ページの下方で、「令和という新たな時代への挑戦」として、デジタル化を原動力としたSociety 5.0について、国を挙げてその実現を加速していく旨を明記している。なお、前回の議論を踏まえ、Society 5.0の実現が経済社会の構造改革そのものとの認識と、さらには国際競争の激しさの中での切迫した危機感について言及している。

また、5ページ「3. 東日本大震災等からの復興」では、復興庁の後継組織の在り方を含め、最近の進捗等を記載している。

8ページ以降で、第2章について、未来投資会議で議論されてきた成長戦略実行計画を取り上げ、デジタル市場、フィンテック、モビリティ、コーポレート・ガバナンス、そしてスマート公共サービスといった「Society 5.0の実現」。

13ページからになるが、「全世代型社会保障への改革」。そして、16ページから「人口減少下での地方施策の強化・人材不足への対応」のための取組を記載している。なお、スマート公共サービスの一環として、12ページに、マイナンバーカードに関して記載をしている。

18ページからの「2. 人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進」では、幼児教育・保育や高等教育の無償化に加え、初等中等教育改革や大学改革、リカレント教育など、少子高齢化に対応した人づくり革命と、さらには22ページからになりますが、働き方改革の推進を記載している。

少し戻り、19ページの中ほどでは、前々回議論のあった高校中退者への対応にも言及している。

23ページからの「所得向上策の推進」では、先ほど御説明いたしました「就職氷河期世代支援プログラム」に加え、25ページの下から「最低賃金の引上げ」を取り上げている。前々回の議論も踏まえ、中小企業・小規模事業者に対するきめ細かな伴走型の粘り強い支援をはじめ、思い切った支援策や転嫁円滑化など、賃上げしやすい環境整備に積極的に取り組むこと、そうした取組と相まって、最低賃金については景気や物価動向を見つつ、より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す旨を記載している。併せて、我が国の賃金水準が他の先進国との比較で低い水準に留まる理由の

分析をはじめ、最低賃金の在り方について引き続き検討する旨も記載している。

26ページからの「3．地方創生の推進」では、東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出、観光と農林水産業の活性化、海外活力の取込みなど、年明け以降の経済財政諮問会議での議論、さらには政府部内の様々な場での成果を踏まえ、記載している。

32ページからの「4．グローバル経済社会との連携」では、週末のG20閣僚会合の成果も踏まえつつ、月末のG20大阪サミットを見据え、G20における持続的成長へのコミットメント、21世紀型ルールの国際標準化、SDGsを中心とした環境・地球規模課題への貢献などを記載し、特に34ページからのSDGs関連では、パリ協定に基づく長期戦略や海洋プラスチックごみ対策などに言及している。

35ページからの「5．重要課題への取組」では、規制改革の推進、36ページから科学技術・イノベーションと投資の推進、37ページでは新たな外国人材の受入れ、39ページでは大規模国際大会等の成功に向けた取組、さらに40ページでは資源・エネルギー、41ページ以降で暮らしの安全・安心といった国民生活に密接した重要課題を記載している。

最近の事案も踏まえ、高齢者事故や子供の通学路の安全確保に関しましても、44ページの中ほど少し上あたりに記載している。

48ページからの第3章では、まず「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、新経済・財政再生計画を着実に推進し、成長と分配の好循環を持続・拡大させることが重要である旨を記載しております。

具体的には、48ページの第2段落のとおり、社会保障改革による保険料負担の伸びの抑制・労働参加の促進、Society 5.0時代に必要となる人的投資をはじめとする民間投資の喚起、規制・制度改革を通じた公的分野への民間参入・官民連携の3点を併せて実現していく旨を記載している。

そして、49ページから、「2．経済・財政一体改革の推進」として、引き続き2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、新経済・財政再生計画に定められた改革の「目安」に沿った予算編成を行うこと。このため、50ページから、Society 5.0の実現に向けて、「隗より始めよ」となるデジタル・ガバメントの実現をはじめ、前回議論した次世代型行政サービスの改革を推進することを記載している。

54ページからは社会保障、そして、60ページからは社会資本整備、64ページからは地方行財政改革、67ページからの文教・科学技術というように主要分野ごとに取り組む改革について記載をしている。

さらに、69ページからは、各分野共通で広く国民各層の意識改革や行動変容につながる取組を促すための「見える化」の徹底・拡大、先進・優良事例の全国展開等について記載している。

71ページは、最後の第4章について、まず1.において消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むこと。「2．令和2年度予算編成等について」では、で来年度予算編成においても適切な規模の臨時・特別の措置を講じること、でリスクが顕在化する場合には、機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行することなどを記載している。

(茂木議員) この原案の主要な論点については、この経済財政諮問会議でも何回かにわたって御議論いただいた点を取りまとめたところ。それでは、この原案について、

まず出席閣僚から御意見をいただきたい。

（石田議員） 地方財政審議会の意見を説明する。

説明資料3として、6月10日に提出された地方財政審議会の意見の概要を配布している。主な内容は、地方公共団体が地方創生や人づくり革命等にしっかり取り組めるよう一般財源総額を確保すべきこと、スマート自治体の推進により、効果的・効率的な行政サービスを提供していくべきこと、Society 5.0の革新的技術を積極的に活用し、地域産業の高度化や生活基盤の充実を図るべきことなどとなっている。こうした意見を十分に踏まえた上で、基本方針の策定を行ってほしい。

（世耕議員） 第4次産業革命への対応策は、この1、2年が勝負。次期通常国会において、基本的なルール整備を完了するようにすべき。デジタル市場のルール整備、金融、モビリティといったSociety 5.0の実現、高齢者の就業機会確保や疾病・介護予防、そして地域のインフラ維持といった、骨太方針の中に出てきている成長戦略実行計画の取組に全力を挙げたい。

消費税率引上げへの対応については、中小・小規模事業者の軽減税率・キャッシュレス対応を全国津々浦々に広げていく。今月、私は東京で、副大臣や政務官は全国7か所に派遣して、「総決起大会」と「事業者向け展示フェア」を開催しているところ。さらに、ポイント還元事業については全国1,500商店街を対象とした説明会を実施している。だいぶ認知度は上がってきているが、更にきめ細やかで大規模な周知活動を行ってまいりたい。

（麻生議員） 政権交代以降、骨太方針に沿って、経済再生と財政健全化に一体的に取り組んで、着実に成果を上げてきている。

今後ともこの路線の下、2025年度の財政健全化目標の実現に向けて、新経済・財政再生計画に沿って、経済・財政一体改革を推進することが重要。

本日説明のあった原案においては、こうした基本方針や、前回の経済財政諮問会議で私から紹介した財政制度等審議会の議論がしっかりと反映されているので、取りまとめの御尽力に感謝申し上げます。

（茂木議員） 前回御説明のあった財政審や、先ほど石田大臣から御説明のあった地方財政審議会、そういった御意見も踏まえた内容になっていると考えている。

それでは、民間議員から御意見をいただきたい。

（竹森議員） 日本の財政が単年度主義であるために、長期戦略が打ち出しにくいというマイナス面があるためからか、過去の政策は、ともすれば短期的な景気の波にこだわり過ぎる傾向があった。そのため「景気」という言葉が、ヘッドラインをつかみ過ぎているという印象を個人的には持っていた。

その点、今回の骨太方針原案については、明確に長期的戦略を提示していることが非常にプラスだと考えている。Society 5.0、このビジョンが本当に全部実現するのはいつなのだろうか。ともかくその実現のために長期的な取組が必要なのは間違いない。例えばデジタルやAIが分かる人材を育成するのに2025年まで掛かると文部科学省は言っているから、この骨太は少なくとも2025年までを視野に入れており、さらにその先も見据えた取組の必要性も明記している。単年度主義の呪縛を乗り越えたのだ。

短期的な景気への拘りということでは思い出がある。私が諮問会議に参加した当初は、メディアから、ブレイグジットはどうなるのか、無秩序なブレイグジットになれば日本の景気は悪化するから、消費税率引上げも延期されるのかといった質問を、しばし

ば受けた。現状でブレグジットについては、イギリス人でも一体何が起きているのかわからず、先行きの見通しもつかず、どう行動したらよいかも分かっていない。すさまじい迷走ぶりだ。よその国の政治の迷走に、我が国の経済財政政策が左右されなければならないのだろうか。それではあまりに嘆かわしいと個人的にはいつも思っていた。しかし景気の動きに一喜一憂し、世界経済の流れを受動的にしか捉えられない心理状態にいる限り、そういう嘆かわしい状態に嵌まるのが当然だ。これに対して今回の骨太方針原案では、世界経済の流れに対してはより前向きに、主体的に働きかけていくべきだという決意が打ち出せたのではないかと思う。

骨太提案のポイントとなるデジタル化政策については、日本はかなり以前からその重要性を認識し、政策の基本方針に取り上げる識見を持っていたと考える。2008年の産業構造審議会の「知識組替えの衝撃」というレポートに、非常に重要な指摘があり、この指摘の原点に戻るべきではないかと最近強く感じる。三つの問題が具体的に指摘されている。1．我が国産業はものづくりとサービスの接近と融合がない点が弱さ。2．中小企業もグローバル企業として第二の創業が必要な時代である。3．中小企業のグローバル展開と自立とは表裏一体である。三つ問題は、すべて11年前に提出されたこのレポートで指摘されており、デジタル化により克服すべき問題と提言されている。現在でも、こうした問題はすべて未解決だ。とくに中小企業の生産性の上げは、今でも日本経済の重要な課題と言ってよい。その解決を目指すなら、いまだに5%程度しかない中小企業の輸出比率を引き上げる、つまり国際市場への進出度を高めることが必要になるだろう。中小企業にも国際市場で勝負する感覚が不可欠なのだ。

現在、世界経済に起こっている混乱は、反グローバル主義に発している。初めて諮問会議で発言した際に、もしTPPが米国を含む12か国でスタートしていたら、アベノミクスは完成に近づいていたのではないかと申し上げた。グローバル経済への積極的参加こそがアベノミクスの究極の目的だと常々観測していたからだ。残念ながら米国の不参加で完成の機会は逸したわけだが、しかしそこで諦めることなく11か国でもともかくTPPを発足させたのは好判断だった。12で発足していたら、米国の意図に従う行動に過ぎなかったものが、11で始まったことにより、わが国にとっては次にこれをどう発展させるかを能動的に考えるきっかけになったからだ。結果として、21世紀型のルールづくりに日本が積極的に参画し、そのルールを日本が主体性を持って決めていく機運が生まれた。これ以降、能動的、積極的な方針を日本政府が進めるようになったのではないか。

我が国は現在経済面で、非常な向かい風に直面していることは否定しようがない。まず高齢化があり、デジタル化の後れがあり、財政の厳しさがあり、そして国際情勢の行方の不確実性という問題がある。この4つの向かい風と安倍政権は真正面から向き合っている。しかし物は考えようで、もしかしたら向かい風は考え方を換えれば、わが国にとっての向かい風と見なせるかもしれない。例えば高齢化の問題と、デジタル化の遅れという二重苦を考えてみよう。この二重苦を、高齢化で人手が不足している今だからこそ、デジタル化がまさにものすごく必要で、デジタル化の遅れを取り戻すためにも今こそ官民挙げて全力投入が必要だという、プラスの契機と捉え直すことができるのではないか。先ほど紹介したレポートが出された2008年頃には、それほど深刻と認識されていなかった人手不足問題。それが、今、まさに顕在化している。地方を含む財政問題、人手不足問題、だからこそデジタル化への迅速な対応によりこれ

らに対応する必要がある。4つの問題への解決策が、まさにデジタル化にあるわけだ。

国際的な環境を見回せば、米中経済紛争の勝者によって、次の時代の世界経済の行方が決まるという通念に対する反発の声は強い。当たり前だ。わが国だって、米国のGAFAが決めるビジネスモデルの下で日本産業が細々と生存を続ける将来は考えたくないし、いわんや強権的政治体制の中国の経済覇権の下で、日本産業が中国企業の下請けになり、部品供給に甘んじる状況は耐え難いはずだ。米中が次の時代の世界の在り方を決めるシナリオを嫌う勢力、例えばヨーロッパやアジアなどの国々と手を組んで、次の時代に本当にふさわしい、すべての国に機会が均等に与えられるような新しい世界経済のルールづくりを進めていくことを目指すべきではないか。

骨太方針原案の中では、これまでも記載されてきたことだが、政府研究開発投資についてGDP比で1%を目指すとする。少子高齢化や深刻な財政状態から考えて、経済政策の方針が今後、効率化と、整理・統合をキーワードとしたものにならざるを得ないことは確かだ。しかしこれから世界のデジタル競争に日本が打って出ていくためには、ご祝儀のようなものであっても、出費を厭わない気概を打ち出すことが必要ではないか。何事も、必要なお金も出さずに得られるわけではない。政府の気概を世界に対して示すためにも、国民に政府の決意を示し、民間経済を奮い立たせるためにも、何とかGDP比1%の政府研究開発費は実現していただきたい。

(茂木議員) 削らなくて済むものは削らずにやったほうが良い。

(柳川議員) 骨太方針の原案で、かなりいろいろな方の知恵と努力があって、これだけのものができ上がってきているわけだが、やはり相当分厚くて分量が多い。そのため、骨太方針なのだが、これをぱっと見ても、どこが本当の太い骨なのかというのがなかなか分かりづらいところがある。本当の太い骨がどこなのかというポイントを少し明示して、それをしっかり広く国民に分かるように、周知・広報活動というものをしっかりやっていただきたいということが一点目。

私自身としては、今回の中で太い骨というのは、デジタル化と人への投資の2つだと思う。これを両輪として、生産性を上げていく、潜在成長率を上げていくということによって、好循環を生み出すというところがポイント。

先ほどの就職氷河期の話や、高校中退者への対応もあったが、やはり人に対してどれだけきちっとした投資ができるかということが大きな鍵。

生産性を上げていくための取組としては、いろいろ書かれている。個人的には生産性を上げていくというと、経済学者はいろいろなことを考えるが、一般的には、効率性を上げるとか、とにかく頑張ったたくさん作れるようにするというイメージを描きがち。でも、本当に大事なことは、やはりいかに儲けるか、いかに利益がちゃんと出せるようになるかというお金の部分。これからにおいては、とにかく汗水流してしっかり働くということも大事だが、それでしっかり稼いでいく、しっかり儲けていく力をどうやって付けるかということも、この先ここで広げていくべき大事なポイント。

その面では、教育から働くことにつながる出口一体型のリカレント教育みたいな話も、やはりとても重要であるし、研究機関でやっているいわゆる研究開発が、グローバルな研究開発、あるいはグローバルな技術展開になっていくというようなつながりは、ある意味でこれから重要になってくる。

なぜこういうことを申し上げたかということ、どうしてもこういう話は、教育・研究の部分は文部科学省、技術開発の部分は別の省といった縦割りになりがちだが、今、

大きく動いていくところは省庁横断的な話なので、骨太で書かれていることを省庁横断でしっかり実行していくことが生産性を上げていく上での大事なポイント。

デジタル化については、今回の骨太方針では、かなりデジタル・ガバメントの実現に向けた重要な取組が書かれていて、一つは、特に次世代型行政サービスの実現に向けて地方自治体の情報システム、データについて、財源も含めて国主導の支援の下で標準化していくことが取りまとめられたというのは、かなり大きなポイント。

さらに、AI・ICT化、クラウド化などを抜本的に進める自治体行政の中で、抜本的に進める計画を総務省で策定して、そのための工程を2019年末までに明確化するということが盛り込まれたので、これは石田総務大臣のリーダーシップの下で実現したことに非常に敬意を表したい。是非これをしっかり実行していくプロセスに乗せていただきたい。

もう一つは、給付と負担のバランスについて。社会保障における給付と負担のバランスをしっかりと考えていくという政策自体も、これからかなり実行が大事になってくる、引き続き検討していくべきポイント。

やはり実効性を持つ、スピード感を出すというところは、先ほどの就職氷河期世代の支援の話と共通する。声掛けするだけでは、なかなか動かない。やはり実行のための仕掛けをしっかりと作っていくということが大事で、いろいろな形で書き込まれてるので、それをしっかりと実行していくということが大事。

(茂木議員) 今回の骨太方針原案だが、国際経済環境の変化を強く意識しながら、少子高齢化という最大の壁に直面する日本の今後の在り方、令和の時代の在り方を問うており、大きく3つのポイントがある。

1つ目が、先ほどから出ているデジタル化であり、第2フェーズに入っていく。つまり、これまでの購買情報であったり検索情報から、まさにリアルデータを使うという段階となって、世界で日本がどうやって国際的な優位を取っていくか。同時に、これは民間だけの話ではなく、デジタル・ガバメントをはじめ、「隗より始めよ」という形で効率良く質の高い行政を作っていくということ。

そして、2つ目が人への投資。やはり人口減少下であるからこそ、一人ひとりの能力を最大限に生かしていく。そのためのさまざまな施策というのを盛り込んでいる。

そして、3つ目に制度改革。これは例えば独占禁止法の適用除外などの様々な踏み込んだ政策展開を盛り込ませていただいたところ。

今、頂いた御議論も踏まえながら、今後、最終案の取りまとめに入っていきたい。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくりの発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、まず、就職氷河期世代支援プログラムについて、議論を行った。

これまで申し上げてきたとおり、就職氷河期世代の方々への対応は、我が国の将来に関わる重要な課題であり、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりを目指す安倍内閣にとって、喫緊に対応すべき課題。

今回のプログラムも、策定するだけでなく、実行こそが大事。茂木大臣には、本日の議論を踏まえ、プログラムを完成させた上で、このプログラムの着実な実施を確保

していくための体制を整備し、政府一丸となって取り組んでいただきたい。

次に、骨太方針の原案について、議論を行った。

骨太方針は、内閣の経済財政政策の重点課題と方向性を示す最も重要な政策パッケージ。安倍内閣は、新しい令和の時代への挑戦として、Society 5.0の実現に力を尽くしていく。

茂木大臣には、本日の議論を踏まえて、骨太方針を速やかに取りまとめていただくとともに、関係閣僚におかれては、Society 5.0の実現に向けて、茂木大臣を中心に、互いに連携をしつつ、取組を加速していただきたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 骨太の方針については、本日の御議論と今後の与党との調整を踏まえ、次回の経済財政諮問会議において取りまとめたい。是非よろしく願います。

それでは、以上をもって本日の会議を終了する。

(以上)